



### 学校教育諸課題

中島 輝男  
(市民クラブ)

**質問** 文部科学省がCOCOLOプランを策定したが、本市の対応は。

**答弁** 本市では、教育センターにおいて、フリースクールに関する情報提供や専門職員による教育相談を行っている。また各学校では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、心や体調の変化を観察し、早期の問題解決に努めている。今後不登校の子どもの学びの場の確保や、全ての子どもが安心して学べる環境づく

りに努めたい。

**質問** ヤングケアラーISO Sサービスの現状と成果はまた、サポーターを派遣するときの判定基準は。

**答弁** 令和4年9月にサポーターの派遣を開始し、本年5月末時点で20人のヤングケアラーにサポーターを派遣している。判定基準については、家庭調査において明らかに負担を抱えている子どもを対象とし、ヤングケアラー推進委員会が審議し対象者を決定している。



### 障がい児・者を介護する人が一時的に介護できない場合に利用できるサービスは。また、緊急時に利用できる新たな介護サービスを創設する考えは。

中村 さとみ  
(公明党)

**質問** 障がい児・者を介護する人が一時的に介護できない場合に利用できるサービスは。また、緊急時に利用できる新たな介護サービスを創設する考えは。

**答弁** 県と市の事業である生活サポート事業では、県に登録しているサービスステーション事業所と市に登録している登録介護者に一時的な介護を依頼できる。令和4年度の利用実績は延べ626件で、利用するには事前の申請が必要である。また緊急時に利用できる新たなサービスは、他市の事例等を参考に研究したい。

**質問** 自転車事故の発生件数は。また道路交通法の改正を受け、自転車ヘルメットの購入を補助する考えは。



**答弁** 令和4年の自転車事故は、県内で1859件、市内で509件であった。自転車乗用中の死亡事故の原因は、頭部の損傷が全体



### 女性の活躍推進支援

谷川 留美子  
(無所属)

**質問** 女性のキャリア形成にはスキルが不可欠で、各種資格やデジタル技術の習得等への支援が必要と考えますが、本市の考えは。

**答弁** 女性が社会進出し、活躍できる環境の整備は重要な課題だと考えている。本市では、中小企業者資格取得支援事業などの施策により、企業の人材育成や従業員のスキルアップを推進しており、誰もが希望の仕



従業員のスキルアップを推進

の56%と最も多く、本市ではヘルメットの着用率向上に努めるとともに、購入補助についても研究していく。



事に就いて活躍できるようこうした支援策のほか、高崎商工会議所などと連携した支援も継続していく。

**質問** 女性の少ない製造業、運輸業、建築業等の企業が女性の働きやすい職場環境を整えるための費用について、職場環境改善事業補助金の対象に加えてはどうか。

**答弁** 現時点では、性別を問わず全ての人が働きやすい環境を整備することへの支援が最優先と考えているが、女性への配慮も重要な要素であるため、事業者のニーズの把握に努め、対応を研究していきたい。



### 「マイナ保険証」の問題 核兵器廃絶平和都市の取組み

伊藤 敦博  
(日本共産党)

**質問** マイナンバーカードと健康保険証が一体化され、保険証が廃止になることに不安を抱える市民に対し、本市はどう対応するのか。

**答弁** 健康保険証は令和6年秋に廃止となるが、申請により資格確認書の交付を受けることで、マイナンバーカード未取得の人も引き続き従来の自己負担割合で保険診療を受診することができる。本市としては、国から示される改正法の運用等に基づき適正な運用を図るとともに、被保険者に対

してきめ細かな周知や丁寧な説明を徹底し、制度の円滑な移行に努めていく。

**質問** 高崎城址公園にある平和ゾーンは設置から10年経つが、老朽化への対応は。

**答弁** 平和ゾーンには、広島と長崎で被爆したアオギリとクスノキの被爆2世の木があり、核兵器廃絶平和都市宣言が刻まれた平和モニュメントを設置している。補修等を要する箇所への対応は、必要に応じてその都度検討していきたい。



### 認知症対策

小野 聡子  
(公明党)

**質問** 認知症に対する正しい知識を持つ認知症サポーターの養成が重要と考えるが、本市の取り組みは。

**答弁** 本市では、おおむね10人以上の受講希望者が集まれば、出張で認知症サポーター養成講座を行っており、これまでに3万2千人以上の人が受講している。また、子どものうちから正しく認知症を理解することは重要と考えているため、子ども向けにも講座を開催し、認知症の人への接し方を学んでもらっている。

**質問** 学校や公園等の公共施設を利用した調整池の設置について、本市の考えは。

**答弁** 本市では本年度から浜川公園拡張予定地の地下に調整池を整備するための技術的な検討や、新設する児童相談所の地下に雨水貯留槽の整備を進めるなど、周辺地域の浸水対策を図っていく。既存の公共施設を利用した調整池の整備については、浸水被害の状況や整備効果などを考慮し、効果的な手法を研究したい。

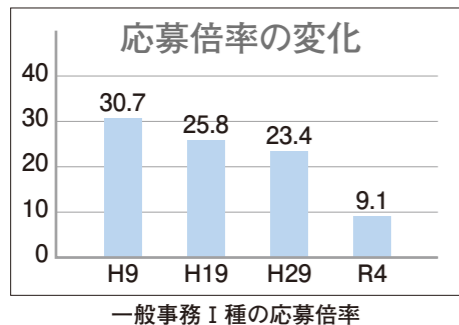


### 公務職場における人材の確保

林 恒徳  
(市民クラブ)

**質問** AIの普及で社会環境が大きく変わることが予測されるが、本市の正規職員の応募倍率の変化は。

**答弁** 本市における一般事務1種の応募倍率は、平成9年度が30.7倍、19年度が25.8倍、29年度が23.4倍、令和4年度が9.1倍である。採用予定人数が応募人数に影響を与えることもあるが、全体的に減少傾向となっている。



一般事務1種の応募倍率

**質問** 公務職場でも今後の人手不足が予測されるが、AIの活用や人材の確保について、本市の考えは。

**答弁** 社会全体のデジタル化が進む中、市の業務にAI技術を取り入れることは、市民の利便性向上や行政運営の効率化のためにも重要であると認識している。また生産年齢人口の減少により、公務職場でも人材確保が難しくなると見据えており、業務の効率化をさらに進める必要があると考えている。今後も、時代のニーズに合った人材の採用や職員の育成に取り組んでいく。



### 水道高崎・吉井緊急連絡管工事の早期完成

角倉 邦良  
(無所属)

**質問** 水道高崎・吉井緊急連絡管工事の進捗状況は。

**答弁** 本市では、自然災害が困難となった場合などを想定し、高崎地区と吉井地区相互の緊急時の水道供給を目的として、計画的に管路を布設してきた。令和4年度末の進捗率は、寺尾町の城山ポンプ場から南陽台配水池に至る計画延長約2700メートルに対し、約85%である。今後、管路の布設と併せてポンプ施設の整備を予定している。



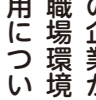
**質問** 教職員の長時間労働が課題となる中、地域移行中の部活動の存続の在り方について、本市の考えは。

**答弁** 中学校における部活動をとり巻く状況は、生徒や教員の人数、部活動指導員の配置状況等、学校によってさまざまであるが、生徒や保護者、地域等のニーズに寄り添いながら各学校において対応している。部活動の教育的意義を踏まえ、持続可能な部活動運営を支援していきたい。



(P7参照) 運輸業、建築業等の企業が女性の働きやすい職場環境を整えるための費用について、職場環境改善事業補助金の対象に加えてはどうか。

**答弁** 現時点では、性別を問わず全ての人が働きやすい環境を整備することへの支援が最優先と考えているが、女性への配慮も重要な要素であるため、事業者のニーズの把握に努め、対応を研究していきたい。



不登校児童が増加する中、誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現するため、文部科学省が令和5年3月に策定したプラン。

**●道路交通法の改正** 令和5年4月1日に施行された改正道路交通法では、自転車乗用時のヘルメットについて年齢を問わず誰もが着用するよう努めなければならない旨の努力義務が規定された。

**●COCOLOプラン** 不登校児童が増加する中、誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現するため、文部科学省が令和5年3月に策定したプラン。

**●緊急輸送道路** 災害直後から発生する物資等の緊急輸送を円滑に行うため、あらかじめ指定された道路。

**●旧耐震基準** 昭和56年5月31日までの建築確認において適用されていた基準。震度5強の揺れでも建物不倒壊せず、また破損しても補修することで生活が可能な構造を基準としていた。

**●職場環境改善事業補助金** (P6参照) 市内事業者が職場に空調設備等を設置する経費の一部を補助する本市独自の取り組み。



### 市内増えつつあるマンシ

逆瀬川 義久  
(公明党)

**質問** 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。

**答弁** 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の

補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。

**質問** マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。

**答弁** マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震診断を行っており、耐震化に向けた取り組みを進めている。



質問 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正の内容は。



答弁 マンションは期間経過に伴い管理上の課題が顕在化することから、令和2年の法改正で、自治体が任意でマンション管理適正化



市内増えつつあるマンシ



逆瀬川 義久



(公明党)



質問 旧耐震基準のマンションは市内に15棟あるとのことだが、耐震診断や耐震工事の対応状況は。



答弁 平成25年の法改正により、地方公共団体が指定する緊急輸送道路沿いにある旧耐震基準のマンションなどの耐震診断が義務化された。本市では、対象となる建築物の所有者が、市の



補助金を活用して耐震